

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日から無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュロージャー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュロージャー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュロージャー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロージャー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年12月6日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案しながら決定します。 なお、分配を行わない場合があります。	

シュロージャー 日本ファンド (野村SMA・EW向け)

第11期 運用報告書(全体版)

(決算日 2025年12月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロージャー日本ファンド（野村SMA・EW向け）」は、2025年12月8日に第11期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュロージャー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	期騰落 中率	(東証株価指数、配当込み) 期騰落	※ 中率			
7期(2021年12月6日)	円 14,719	円 0	% 12.8		% 13.0	% 99.6	% 0.5	百万円 11,124
8期(2022年12月6日)	15,899	0	8.0	3,191.77	2.8	99.3	0.8	10,694
9期(2023年12月6日)	20,298	0	27.7	4,007.25	25.5	99.3	0.9	11,249
10期(2024年12月6日)	23,666	0	16.6	4,685.99	16.9	99.8	0.5	11,627
11期(2025年12月8日)	29,981	0	26.7	5,959.89	27.2	98.6	1.3	12,998

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	率	(東証株価指数、配当込み) 騰落	※ 率		
(期首) 2024年12月6日	円 23,666	% —		% —	% 99.8	% 0.5
12月末	24,335	2.8	4,791.22	2.2	99.8	0.0
2025年1月末	23,807	0.6	4,797.95	2.4	99.8	0.0
2月末	23,042	△ 2.6	4,616.34	△ 1.5	99.6	0.0
3月末	23,297	△ 1.6	4,626.52	△ 1.3	98.4	1.3
4月末	22,958	△ 3.0	4,641.96	△ 0.9	98.4	1.3
5月末	24,100	1.8	4,878.83	4.1	98.8	1.3
6月末	24,618	4.0	4,974.53	6.2	98.5	1.1
7月末	25,995	9.8	5,132.22	9.5	99.7	0.2
8月末	27,266	15.2	5,363.98	14.5	99.8	0.2
9月末	28,126	18.8	5,523.68	17.9	98.9	0.9
10月末	28,397	20.0	5,865.99	25.2	98.9	1.0
11月末	29,987	26.7	5,949.55	27.0	98.1	1.2
(期末) 2025年12月8日	29,981	26.7	5,959.89	27.2	98.6	1.3

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

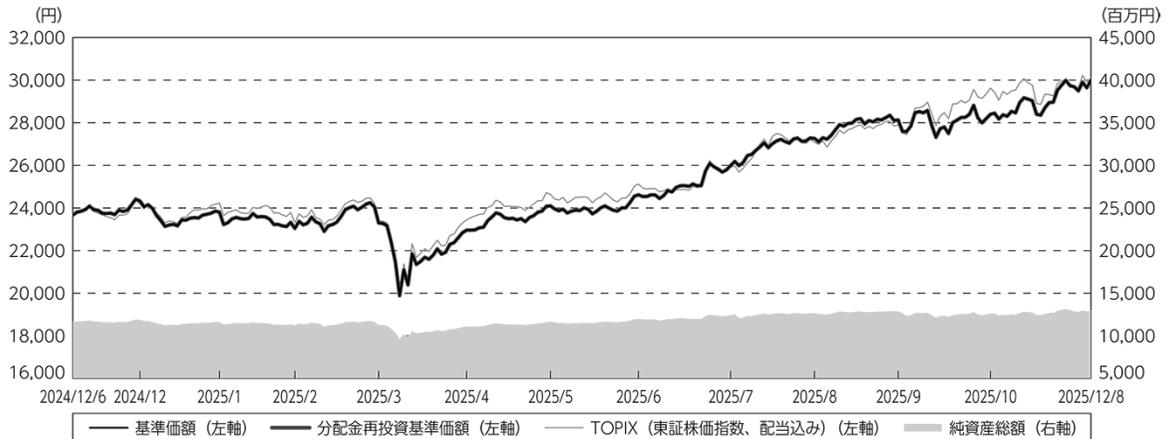
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

（2024年12月7日～2025年12月8日）

期中の基準価額等の推移



期首：23,666円

期末：29,981円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：26.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

○基準価額の主な変動要因

期首23,666円でスタートした基準価額は、29,981円（分配後）で期末を迎え、期首比26.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、26.7%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを0.5%下回りました。

当期は、日本株式市場全般に一時急落する場面があったものの、その後は上昇基調が続き、期末にかけて主要株価指数は過去最高値を更新しました。基準価額も同様の経過を辿り、上昇して終わりました。

投資環境

- ・当期の日本株式市場は、米国の金融政策やトランプ政権の通商政策、国内の金融政策や地政学的要因の影響を強く受けながら推移しました。中には急落と急反発を繰り返す局面もありましたが、最終的には主要株価指数が史上最高値を更新し、力強い回復を示しました。
- ・2024年12月は米政権の通商方針や国内政策の見極めが続き、自動車などの個別材料が相場を支えました。
- ・年明けは新政権の関税方針が重石となる一方、日銀の0.25%追加利上げは織り込みで無難に通過しました。
- ・2～3月は決算を材料に選別が進み、加工組立セクターが軟調な推移となる一方、ゲーム・コンテンツ関連は相対的に底堅く推移しました。
- ・4月初旬は相互関税の詳細が想定以上に厳しい内容と受け止められ急落しましたが、上乘せ分の時限停止が示されると先行き不安が和らぎ、短期で急反発しました。
- ・5月は米ハイテクセクターや国内主力企業の好決算が支えとなり、主要国間交渉の進展や一部関税の緩和観測が追い風となって戻り歩調が強まりました。
- ・6月は中東情勢の緊迫化で一時的リスク回避が強まりましたが、停戦報道や米金融当局の緩和的発言で投資家心理が改善しました。
- ・7月は参院選の結果を市場が冷静に消化し、日銀短観の改善や日米通商交渉の前進を背景に、TOPIXが過去最高値を更新しました。
- ・8月は4～6月期の好決算と早期利下げ観測が追い風となり、主力から中小型へ物色の裾野が広がりました。
- ・9月は米金融政策の方向転換が意識され、利下げ再開の示唆を受けて金利感応度の高いAI・半導体関連株が上昇、連れて日本株式は続伸しました。
- ・10月は国内政治イベントや米利下げ観測がリスク選好を下支えし、日経平均株価の構成比上位銘柄への資金集中が見られました。
- ・11月以降は前月の急騰の反動でAI関連株に利益確定売りが入る一方、内需・小型株が相対的に堅調となり、日経平均が不安定な動きとなる反面TOPIXは底堅さを維持するなど対照的な動きとなりました。
- ・セクター別では、非鉄金属、鉱業、建設業が上位となり、サービス、海運業、医薬品が下位となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本マザーファンドの運用について

- ・不採算事業からの撤退や生産性の向上などにより、利益率の改善が続いていることに加えて、株価バリュエーション（価値評価）面でも魅力的な水準にあるフジシールインターナショナルの組入比率を引き上げました。
- ・株価バリュエーションが低位に留まる中、経営計画で先行する同業他社をベンチマーキングし、相対的に高い販管費率の是正を目指すなど、従来以上に踏み込んだ格好での経営改革を志向しているパナソニックホールディングスを新たに組み入れました。
- ・業績サイクルを超えた利益率向上や、意欲的な中長期成長戦略が好印象であったミマキエンジニアリングを新たに組み入れました。その後新モデル投入タイミングの遅れや競合激化等による短期業績の悪化から株価が下落しましたが、割安感を重視して徐々に組入比率を高めるべく買い増しを進めました。
- ・トヨタ不動産によるTOB（株式公開買付）が発表された豊田自動織機について、買付開始時期までの期間が長かったことや、価格引き上げの可能性などを勘案し、時間分散を図りつつ組入比率を段階的に引き下げの方針をとりました。
- ・日本製鉄による完全子会社に向けたTOBが発表された黒崎播磨をTOB価格近辺で全株売却しました。
- ・市場全体の株価が急落したタイミングでディフェンシブ性を発揮したKDDIの組入比率を引き下げました。

作成基準日：2025年11月28日

■組入上位銘柄

	銘柄名	業種名	投資比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.21%
2	T & Dホールディングス	保険業	3.57%
3	上村工業	化学	3.19%
4	オリックス	その他金融業	2.73%
5	スズキ	輸送用機器	2.52%
6	伊藤忠商事	卸売業	2.32%
7	横浜ゴム	ゴム製品	2.24%
8	スターツコーポレーション	不動産業	1.99%
9	TDK	電気機器	1.83%
10	ネクソン	情報・通信業	1.83%

■組入状況

組入対象	投資比率
株式	98.15%
東証プライム	90.24%
東証スタンダード	7.29%
東証グロース	0.48%
地方単独	0.14%
その他	-
株式先物	1.25%
キャッシュ等	0.61%
計	100.00%

※投資比率は、マザーファンドの投資比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率より算出しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

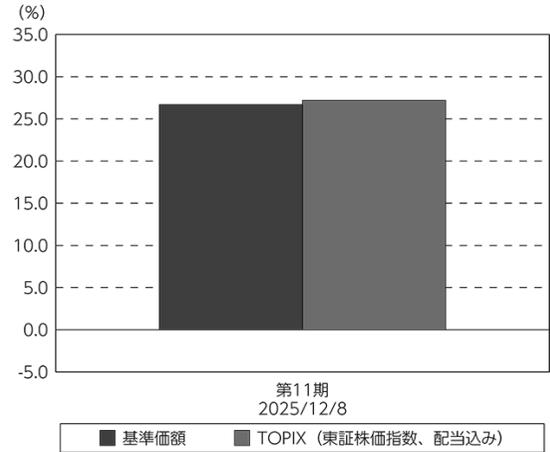
（プラス要因）

- ・ 低P E R（株価収益率）や低P B R（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株に対するオーバーウェイト
- ・ 医薬品や食料品などディフェンシブセクターのアンダーウェイト
- ・ 米国労働市場の回復遅れなどを受けて株価が低調な推移となったリクルートホールディングスのアンダーウェイト
- ・ A Iサーバー関連製品の販売好調が好感されたJ X 金属の株価が上昇したこと
- ・ 好調な上期業績と通期業績予想の上方修正に加えて、配当性向の引き上げを含む株主還元方針の修正も同時に行った横浜ゴムの株価が上昇したこと
- ・ 悲観に傾いていた市場予想に反して好業績を発表したネクソンの株価が上昇したこと

（マイナス要因）

- ・ 化学セクターのオーバーウェイトと電気機器セクターのアンダーウェイト
- ・ 今期計画を達成する上で最重要な大型導出契約（経口マイオスタチン阻害薬）の実現時期が遅れ気味であることなどによりペプチドリームが下落したこと
- ・ 韓国政情不安による客数減の影響を受けて低調な業績推移となったエービーシー・マートの株価が下落したこと
- ・ 主力事業の成長率鈍化が意識されたりログループの株価が下落したこと
- ・ P C更新サイクルの影響で2026年度業績が減益になる可能性が高いことが嫌気され、大塚商会の株価が下落したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,981

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

トランプ米大統領が「解放の日」と位置付けて極端な高税率の相互関税を発表した4月2日以降の株式市場の展開は、下落率やその後最高値更新に至る回復過程まで記憶に強く刻まれるものとなりました。当初は急速に景気後退への懸念が高まり、日銀の利上げ期待が萎みました。するとそれまでパフォーマンス優位にあったバリュー株が売り込まれてグロース株やディフェンシブ株が優位になるなどリスク回避的な投資行動が目立ちました。ディフェンシブ株優位は一時的に留まり、米国株式が大手ハイテク株主導で急速に持ち直すと、日本株式市場でも6月末頃まではグロース株優位の展開へと移行しました。7月以降は流れが逆転し、再度日銀の年内利上げシナリオが浮上すると共に金融や景気敏感セクターを中心としたバリュー株優位の展開に戻りました。また、2024年7月につけた高値更新を達成する順番が、過去数年とは異なりT O P I X M i d → T O P I X S m a l l → T O P I X 100のように中小型株が先行する展開となったことが印象的でした。この変化は、円高や関税の影響などもあり、今年度は中小型株の方が大型株よりも業績が順調な推移となっていたことで説明ができると考えています。過去数年の大型株優位の展開を経て大型株と中小型株のP E R格差が歴史的な水準まで広がっていますが、こちらの本格的な修正は未だ発現していません。今後格差の是正が進展するようだと中小型株優位の展開が長期に及ぶ可能性があるかと注目しています。

物色に偏りが見られ、一部の銘柄が人気化してベンチマークであるT O P I Xや日経平均など主要株価指数の上昇をけん引した10月の株式市場において、当ファンドは単月としては非常に大きなアンダーパフォーマンスを記録しましたが、11月は様相が一変し、先行して買われた銘柄群の株価が下落する一方でオーバーウェイトとしている中小型株、バリュー株には上昇する銘柄が多く見られ、大きなアウトパフォーマンスを記録することができました。自身でコントロールすることができない市場の振れからは距離を置き、割安かつ好業績な銘柄を中心にこつこつと買い増しを続ける姿勢が奏功した結果となっています。引き続き同様のスタンスで個別銘柄の業績見通しやバリュエーションを重視した銘柄選択を続ける方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	223	0.874	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(197)	(0.774)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・購入後の情報提供 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および事務手続き等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.055)	
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.044)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.022)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	12	0.047	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.011)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(9)	(0.036)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
合 計	241	0.943	
期中の平均基準価額は、25,494円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

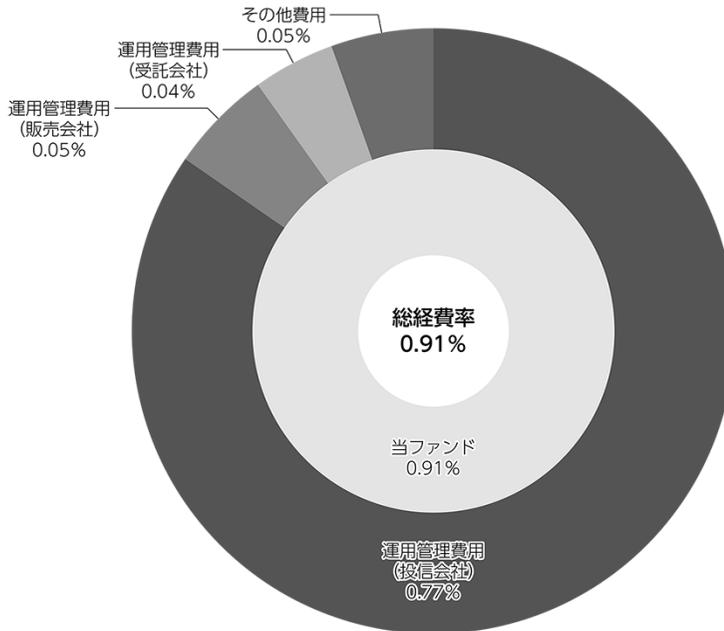
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 186, 185	千円 1, 159, 269	千口 433, 320	千円 2, 799, 668

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年12月7日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	31, 961, 126千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80, 242, 427千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月7日～2025年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 1, 983, 075	千口 1, 735, 941	千円 13, 056, 533

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本マザーファンド	13,056,533	99.9
コール・ローン等、その他	17,065	0.1
投資信託財産総額	13,073,598	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,073,598,704
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	13,056,533,276
未収入金	17,065,428
(B) 負債	74,634,543
未払解約金	17,065,428
未払信託報酬	54,635,825
その他未払費用	2,933,290
(C) 純資産総額(A-B)	12,998,964,161
元本	4,335,671,511
次期繰越損益金	8,663,292,650
(D) 受益権総口数	4,335,671,511口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,981円

[元本増減]

期首元本額	4,912,925,939円
期中追加設定元本額	465,608,164円
期中一部解約元本額	1,042,862,592円

○損益の状況（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,786,138,149
売買益	3,037,674,149
売買損	△ 251,536,000
(B) 信託報酬等	△ 109,380,419
(C) 当期損益金(A+B)	2,676,757,730
(D) 前期繰越損益金	3,722,288,017
(E) 追加信託差損益金	2,264,246,903
(配当等相当額)	(2,019,422,462)
(売買損益相当額)	(244,824,441)
(F) 計(C+D+E)	8,663,292,650
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	8,663,292,650
追加信託差損益金	2,264,246,903
(配当等相当額)	(2,019,422,462)
(売買損益相当額)	(244,824,441)
分配準備積立金	6,399,045,747

（注）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,676,757,730円)、信託約款に規定する収益調整金(2,264,246,903円)および分配準備積立金(3,722,288,017円)より分配対象収益は8,663,292,650円(10,000口当たり19,981円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年12月8日現在）

<シュローダー日本マザーファンド>

下記は、シュローダー日本マザーファンド全体(12,279,740千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
長谷工コーポレーション	171.1	101.9	304,731
住友林業	172.9	514.5	831,432
エクシオグループ	226.4	186.6	454,930
太平電業	93.8	354.7	795,592
食料品 (0.5%)			
ブリマハム	196.2	—	—
エスビー食品	—	126.9	453,667
パルプ・紙 (0.6%)			
トーモク	192.5	155.4	525,252
化学 (13.0%)			
信越化学工業	—	94.4	454,064
エア・ウォーター	683.4	604.9	1,297,208
四国化成ホールディングス	409.3	547.4	1,488,380
アイカ工業	—	92.2	313,111
旭有機材	58.9	55.1	253,735
リケンテクノス	207.6	502.9	729,205
日油	303.3	269.2	866,554
エスケー化研	88.2	93.9	987,828
上村工業	170.1	196.9	2,961,376
JCU	—	119.2	531,632
日東電工	422.9	358.6	1,377,024
ZACROS	93.5	417.4	480,010
医薬品 (1.2%)			
ベプチドリーム	437.6	673.1	1,088,066
石油・石炭製品 (0.5%)			
ENEOSホールディングス	1,050.5	394.2	427,312
ゴム製品 (3.3%)			
横浜ゴム	160.4	332.9	2,022,700
ニッタ	179.3	166.8	685,548
バンドー化学	178.2	139.1	282,233
ガラス・土石製品 (1.7%)			
黒崎播磨	183.4	—	—
ニチアス	288.6	241.9	1,557,836
鉄鋼 (0.4%)			
東京製鐵	423.1	220.7	318,028
非鉄金属 (1.2%)			
JX金属	—	592.5	1,067,981

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (2.7%)			
トーカロ	592.6	548	1,212,724
東プレ	522.4	543.7	1,242,898
機械 (6.9%)			
タクマ	—	110.3	271,338
アマダ	142.3	—	—
FUJ I	239.2	286.2	1,003,989
オプトラ	489.8	564.9	1,051,278
SMC	18.4	15.7	891,760
澁谷工業	218.6	317.6	1,090,956
竹内製作所	249.5	174	1,202,340
T P R	285.1	248.2	319,185
イーグル工業	300.6	165.3	459,368
電気機器 (10.0%)			
ブラザー工業	189.1	145.5	450,904
ミネベアミツミ	246.7	225.8	744,914
ミマキエンジニアリング	—	438.9	686,878
アルバック	138.2	98.9	681,816
ホーチキ	294.4	279.1	1,261,532
パナソニック ホールディングス	—	523	971,995
アンリツ	—	193.7	450,449
TDK	601	660.6	1,615,827
アオイ電子	106	94.5	226,705
エスベック	214.5	285.7	991,379
OBARA GROUP	147.7	150.9	592,282
イリソ電子工業	103.7	81.3	266,664
東京エレクトロン	9.4	4.5	149,220
輸送用機器 (8.7%)			
豊田自動織機	146.2	31	538,780
モリタホールディングス	309.8	379	1,007,003
いすゞ自動車	310.5	223.5	526,119
トヨタ自動車	326.4	283	865,980
武蔵精密工業	257.2	309.8	989,811
アイシン	341.7	290.1	819,967
スズキ	918.3	951.2	2,216,771
ヤマハ発動機	610.7	420.2	484,910
ハイレックスコーポレーション	294.4	152.1	446,717
日本精機	105.6	—	—

シュロージャー日本ファンド（野村SMA・EW向け）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.8%)			
ナカニシ	364.6	318.1	630,792
東京精密	88.3	94.3	1,023,155
その他製品 (2.1%)			
フジシールインターナショナル	64.3	496.7	1,507,484
オカムラ	171.7	165.2	373,352
陸運業 (0.7%)			
東京地下鉄	38.7	—	—
ハマキョウレックス	202.8	88.2	149,675
山九	114.6	58.7	493,843
情報・通信業 (6.3%)			
ネクソン	576	444.9	1,678,607
SRAホールディングス	149.4	130.9	668,899
大塚商会	331	361.4	1,154,311
中部日本放送	323.3	144.4	123,317
KDDI	205.1	155.5	416,740
沖繩セルラー電話	136.4	156	434,772
GMOインターネットグループ	186.5	127.7	499,307
DTS	58.7	259.3	313,753
ミロク情報サービス	191.9	209.6	389,017
卸売業 (6.5%)			
シップヘルスケアホールディングス	103.9	—	—
BuySell Technologies	—	113.7	461,622
伊藤忠商事	281.1	228.6	2,140,381
三井物産	263.9	162.5	695,337
阪和興業	111.8	66.1	464,022
稲畑産業	50.1	45.2	162,946
トラスコ中山	268.3	444.2	1,037,207
因幡電機産業	201.1	380.8	958,664
小売業 (6.0%)			
サンエー	250.2	242.7	699,946
エービーシー・マート	465.5	495	1,337,737

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
パルグループホールディングス	321.9	533.8	1,147,136	
クリエイトSDホールディングス	103.7	206.4	665,640	
ベルク	228.4	221.5	1,623,595	
銀行業 (7.1%)				
三井住友フィナンシャルグループ	917.7	829.2	4,069,713	
武蔵野銀行	222.4	173	807,045	
ふくおかフィナンシャルグループ	386.4	326.6	1,587,929	
保険業 (5.5%)				
東京海上ホールディングス	331.6	277.7	1,556,230	
T&Dホールディングス	1,196.1	970.2	3,378,236	
その他金融業 (3.6%)				
全国保証	132.9	197.4	611,347	
オリックス	629.1	593.1	2,556,261	
イー・ギャランティ	50.3	47.8	85,801	
不動産業 (3.6%)				
オープンハウスグループ	34.1	28.8	258,854	
パーク24	176.6	53.7	101,546	
住友不動産	130.5	108.7	823,511	
スターツコーポレーション	438.7	375.4	1,779,396	
日神グループホールディングス	557.7	430.3	313,688	
サービス業 (3.5%)				
ツカダ・グローバルホールディング	173.7	96.2	53,102	
リクルートホールディングス	24.1	11	89,056	
リロググループ	859.8	669.3	1,125,762	
ニシオホールディングス	253	221.6	998,308	
トーカイ	330.1	355.6	884,377	
計	株数・金額	27,819	28,866	90,619,342
	銘柄数<比率>	99	103	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		1,150	—

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローダー日本マザーファンド 第24期〉

【計算期間 2024年2月27日から2025年2月25日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年2月24日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株 式	制限を設けません。
	外貨建資産	投資を行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX [※]		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	中率	(東証株価指数、配当込み)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2021年2月24日)	34,334	18.2	2,973.90	20.5	99.1	0.0	117,141
21期(2022年2月24日)	35,788	4.2	2,964.54	△0.3	99.2	0.1	81,035
22期(2023年2月24日)	40,494	13.1	3,260.04	10.0	99.0	—	67,567
23期(2024年2月26日)	54,680	35.0	4,494.35	37.9	99.3	0.1	81,218
24期(2025年2月25日)	57,761	5.6	4,687.95	4.3	99.0	0.0	76,376

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX [※]		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中率	(東証株価指数、配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年2月26日	54,680	—	4,494.35	—	99.3	0.1
2月末	54,875	0.4	4,499.61	0.1	99.5	0.1
3月末	57,301	4.8	4,699.20	4.6	98.3	0.6
4月末	57,829	5.8	4,656.27	3.6	98.5	1.2
5月末	59,186	8.2	4,710.15	4.8	98.6	1.2
6月末	60,301	10.3	4,778.56	6.3	98.8	1.0
7月末	60,613	10.9	4,752.72	5.7	99.6	0.1
8月末	57,700	5.5	4,615.06	2.7	99.6	0.1
9月末	57,506	5.2	4,544.38	1.1	98.7	0.5
10月末	57,884	5.9	4,629.83	3.0	98.7	0.7
11月末	58,041	6.1	4,606.07	2.5	98.9	0.7
12月末	60,600	10.8	4,791.22	6.6	99.7	0.0
2025年1月末	59,331	8.5	4,797.95	6.8	99.7	0.0
(期末)						
2025年2月25日	57,761	5.6	4,687.95	4.3	99.0	0.0

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2024年2月27日～2025年2月25日)

期中の基準価額等の推移



(注) TOPIX (東証株価指数、配当込み) は、期首 (2024年2月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

○基準価額の主な変動要因

期首54,680円でスタートした基準価額は、57,761円で期末を迎え、期首比5.6%の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、4.3%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを1.3%上回りました。

当期の前半は、日本株式市場全般に力強い上昇基調の途上であり、主要株価指数が過去最高値を更新しました。期の半ばに上昇分を全て打ち消す急落とその後の急回復という変動の激しい展開を経て以降は、狭い範囲内の動きが続きましたが上昇して終わりました。基準価額も同様の推移を経て上昇しました。

投資環境

- ・当期は、日経平均株価が1989年末の史上最高値を更新した直後から始まっており、海外投資家による買いと堅調な企業業績を背景に上昇の勢いが2024年3月後半まで続きました。春闘における高い賃上げ率が確認されて日銀がマイナス金利政策の解除を決定したことは、デフレからの脱却を想起させ、波乱なく消化されました。
- ・3月下旬から4月後半にかけては米長期金利の上昇や中東情勢の悪化懸念から上昇一服となりました。
- ・4月下旬から7月中旬にかけては中東情勢の落ち着き、米長期金利の低下、円安継続などが下支えとなり、再び上昇局面に回帰しました。7月には日経平均株価が史上最高値を再度更新するとともに、TOPIXも1989年末に記録した史上最高値を上回りました。
- ・7月後半に入ると、円高の進行に伴い輸出関連銘柄が売られて下落に転じました。月末の31日には、日銀が国債買い入れの減額計画に加え政策金利の0.25%への引き上げを発表しました。

- ・ 8月に入ってから、日銀の追加利上げペースに対する警戒感や、米経済指標の軟化を受けて円高が加速、連れて日本株式市場は歴史的な急落を記録しました。8月5日の下落率や、それまでの3営業日累計の下落率は株式市場の歴史に照らしても最大級のものとなりました。翌日以降は自律的な反発により全面高の展開となり、9月初旬にかけて急速な反発を見せました。
- ・ 9月以降ドル円レートは再び円安方向へ振れ、米国株式市場は上昇基調に回帰しましたが、日本株式市場は狭い範囲で一進一退の展開となりました。
- ・ 10月の衆議院総選挙では与党が過半数割れとなりましたが、野党の政策協力を得るために財政拡張的な政策がとられるとの見方から、リスク回避の売り一色とはならず、買い戻しの動きが見られました。
- ・ 11月に入ると米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利が一旦は好感されたものの、政策の不透明感に対する懸念や、日銀の追加利上げに対する警戒感が台頭しました。
- ・ 12月は円安の進行に加えてホンダと日産による経営統合に向けた協議入りのニュースやトヨタ自動車のROE（自己資本利益率）20%目標に関する報道もあり、年末にかけて輸送用機器セクターが大きく買われ相場の戻りを牽引しました。
- ・ 2025年に入るとトランプ米大統領による発言や政策発動を受けて様子見姿勢が広がりました。
- ・ 1月24日の金融政策決定会合で日銀が0.25%の追加利上げを行いました。その後さらなる追加利上げを織り込む動きが進展し、幅広い年限で国債利回りの上昇に拍車がかかりました。
- ・ 2月に入ると個別銘柄の株価パフォーマンスは明暗を分ける展開となりました。前半は四半期決算の内容を吟味する流れから始まり、期末にかけては関税引き上げ懸念、円高進行などから加工製造業が売られる一方で、ゲームやコンテンツ関連株が人気を集めました。
- ・ セクター別では、上位3業種がその他製品、銀行業、非鉄金属で、下位3業種は輸送用機器、化学、鉄鋼となりました。

当ファンドのポートフォリオ

- ・ 国内外で飲料用無菌充填ラインを中心に食品用プラントで豊富な受注残を抱え、採算改善も進展している澁谷工業を新たに組み入れました。
- ・ ハイエンドスマートフォン向けやデータセンター向け需要の回復で高収益のオプトロニクス部門が業績拡大を牽引する日東電工の組入比率を引き上げました。
- ・ 乗用車用タイヤにおける高付加価値セグメントへの注力と、近年の複数のM&Aを通じて拡大した農業用タイヤ等オフハイウェイタイヤ事業の強化によって、業界平均を上回る成長性が期待されるものの、株価バリュエーション（価値評価）に十分に反映されていないと考えられる横浜ゴムを新たに組み入れました。
- ・ 主力の火災報知設備において国内のストックビジネスが順調に推移していることに加えて、海外でシステム販売の拡大による成長が期待できるホーチキを新たに組み入れました。
- ・ 期待されていた更年期障害治療薬の立ち上がりが想定以下であったことなどから中期的な利益成長率見通しが低下したアステラス製薬を売却しました。
- ・ 株価上昇によりバリュエーション面での魅力が低下した沖縄セルラー電話、リクルートホールディングスの組入比率を引き下げました。
- ・ 既存店売上のマイナス傾向が続き、決算内容も低調である一方で、当期の前半に株価が上昇基調で推移していたナフコを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(プラス要因)

- ・低P E R（株価収益率）や低P B R（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株に対するオーバーウェイト
- ・保険セクターのオーバーウェイト
- ・医薬品、食料品、陸運業などのディフェンシブセクターのアンダーウェイト
- ・投資家向け説明会で株主還元拡充方針について言及したT & Dホールディングスの株価が上昇したこと。
- ・主力の不動産管理事業を中心に安定的に収益基盤を拡充しているスターツコーポレーションの株価が上昇したこと。
- ・悲観的な市場予想に反して2024年3月期決算が計画戦の着地となったことや、懸念されていた海外事業の減損を発表したことで悪材料出尽くしと捉えられたリログループの株価が上昇したこと。
- ・アンダーウェイトとしているトヨタ自動車の株価が下落したこと。

(マイナス要因)

- ・小型株のオーバーウェイト
- ・輸送用機器、化学セクターのオーバーウェイト
- ・銀行業セクターのアンダーウェイト
- ・パワーデバイスやバッテリー向け装置の受注見通しが悪化したアルパックの株価が下落したこと。
- ・期中に利益見通しを二度下方修正したSMCの株価が下落したこと。
- ・骨髄線維症治療薬の開発中止とデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬のフェーズ3試験失敗を発表した日本新薬の株価が下落したこと。
- ・非保有としていたソニーグループ、日立製作所の株価が上昇したこと。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくるのがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

第二次トランプ政権発足以降、連日のように政策変更や新方針などが報じられています。長い月日をかけて形成された国際秩序や、自由貿易を前提とした最適地生産に基づくグローバルサプライチェーンなどが、朝令暮改のように覆られていく有様にはあらためて驚かされます。第一次トランプ政権時には米中貿易戦争にまつわる関税引き上げの応酬や貿易上の取引制限の発動などを受けて、影響を受ける企業はどこか？そのインパクト

トは？などの情報が錯綜し、株価が大きく動く局面を経験しました。今回は二週目となるので展開が予想しやすい面はあるものの、矛先が中国に留まらずカナダやメキシコ、或いは欧州、場合によっては日本へも対象国が広がりを見せ、品目についても半導体や鉄鋼、農産物などに留まらず自動車や医薬品などへも飛び火する様相を呈しています。関税の適用や大幅引き上げによる米国経済自体や米国向け輸出企業に対するマイナス影響が懸念されますが、施行直前で撤回されたり条件が変更されることも多いため予見可能性を損なっていることも問題です。企業行動においては関税や規制の影響を回避するために先行して在庫確保に動いたり、設備投資の意思決定を先送りするなど既に様々な影響が出始めていると考えられます。

そうした環境下で投資家層も神経質になっていることから投資方針の再点検が行われている最中かと想像します。政治レジームの転換や不確実性の増大によって、資本市場においても過去数年支配的だった基調が転換したり、これまで重視されなかった側面が脚光を浴びるといったような変化が起こりやすい局面に差し掛かっているかもしれません。一般的には一定期間継続している既存の支配的なトレンドについては延長を予想する向きが多数派を形成します。それは人間の心理的特性に基づくことであると共に、実際にトレンド転換を言い当てること、特にタイミングを捉えることが難しいことを反映しているようにも思われます。裏を返せば大多数がトレンド継続を確信している状況下では、正答確率は低くとも当たると利得の大きい、言い換えれば期待値が大きい投資機会が広がっていると考えられると思います。現在の状況に照らすと具体的には米国経済、株式、米ドル一強時代の綻び、マグニフィセント・セブンと称される特定少数銘柄への一極集中の是正の可能性などが挙げられます。日本株に関係の深い文脈では円安恩恵銘柄から円高恩恵銘柄への資金シフト、景気敏感株からディフェンシブ株へのセクターローテーション、大型株主導の展開から中小型株見直し機運の醸成への変化などが思い当たります。こうしたダイナミックなトレンド転換が起こる可能性に目配りをするると同時に、これまで支配的な投資テーマやトレンドの中で投資家の再点検の末に生き残ったものについてはトレンドの強化や再加速といった流れに繋がるケースも時折見られるため注意が必要だと考えています。ポートフォリオとしては突然の政策変更などの影響を受けにくいバランスの取れたものを志向しつつ、市場に変化の兆候が現れていないか観察していく構えです。

○1万口当たりの費用明細

(2024年2月27日～2025年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 12 (12) (0)	% 0.021 (0.021) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	12	0.021	
期中の平均基準価額は、58,430円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月27日～2025年2月25日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,895 (3,431)	12,781,794 ()	7,043	20,068,987

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,596	2,718	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年2月27日～2025年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,850,781千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80,335,090千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月27日～2025年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
長谷工コーポレーション	316.7	159.7	314,449
五洋建設	486.3	—	—
住友林業	217.5	172.9	775,456
エクシオグループ	167.4	222	386,946
太平電業	—	103.5	496,282
食料品 (0.5%)			
プリマハム	277.8	171.2	368,251
パルプ・紙 (0.6%)			
トーモク	195.1	192.5	449,487
化学 (10.1%)			
エア・ウォーター	630.4	667.2	1,258,339
四国化成ホールディングス	466.7	412	778,680
旭有機材	—	58.9	227,943
リケンテクノス	—	384.5	394,112
日油	83.9	322.4	675,428
エスケー化研	99.5	85.6	790,944
上村工業	148.7	177.7	1,848,080
日東電工	29.2	413.1	1,228,352
ZACROS	33.9	107.4	439,266
医薬品 (1.4%)			
アステラス製薬	626.9	—	—
日本新薬	204.3	—	—
ベプチドリーム	394.3	520.9	1,052,218
石油・石炭製品 (1.1%)			
ENEOSホールディングス	992.3	1,022.1	831,376
ゴム製品 (2.1%)			
横浜ゴム	—	200	678,400
ブリヂストン	100	—	—
ニッタ	203.7	175.1	626,858
バンドー化学	178.2	160.8	271,752
ガラス・土石製品 (2.3%)			
黒崎播磨	51.4	165.3	423,994
ニチアス	411.8	295.7	1,333,902
ニチハ	95.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.8%)			
東京製鐵	417.6	397.7	631,945
金属製品 (2.6%)			
トーカロ	625.4	592.6	1,028,753
東プレ	309	547.4	971,635
機械 (7.0%)			
アマダ	395.3	—	—
F U J I	249.9	232.6	516,255
オプトラン	425.3	472.4	804,969
SMC	18.9	18.1	1,020,116
澁谷工業	28.1	231.4	754,364
竹内製作所	286.2	209.1	1,131,231
T P R	181.7	271.8	620,519
イーグル工業	326.5	216.1	432,848
電気機器 (6.9%)			
ブラザー工業	229.9	183.3	483,362
ミネベアミツミ	330.7	246.7	581,225
アルバック	111.3	138.2	775,854
ホーチキ	—	294.4	717,158
T D K	138.5	589	968,316
アオイ電子	138.4	102.3	213,295
エスベック	132.8	248.2	573,838
OBARA GROUP	161.4	145.8	496,449
イリソ電子工業	136.2	89.7	243,804
カシオ計算機	92.4	—	—
小糸製作所	85.5	—	—
東京エレクトロン	9.6	7.9	191,180
輸送用機器 (10.7%)			
豊田自動織機	170.5	128.1	1,637,758
モリタホールディングス	172.2	332.4	690,062
いすゞ自動車	540.2	277.1	553,507
トヨタ自動車	351.2	315.1	854,078
武蔵精密工業	242.3	297.3	768,223
アイシン	99.2	328.3	574,196
スズキ	234.1	914.5	1,681,308

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	565.7	597.9	745,282
ハイレックスコーポレーション	384.2	282.8	445,410
日本精機	146.1	105.6	112,041
精密機器 (2.0%)			
ナカニシ	425	346.2	732,905
東京精密	67.5	86.4	762,566
その他製品 (1.0%)			
フジシールインターナショナル	—	158.6	418,862
オカムラ	151.7	167.9	329,923
陸運業 (1.2%)			
東海旅客鉄道	87.8	—	—
東京地下鉄	—	38.7	69,350
ハマキョウレックス	83.8	179.1	225,128
山九	125.7	107.9	646,105
情報・通信業 (7.5%)			
三菱総合研究所	54.4	—	—
ネクソン	490.7	573	1,195,278
SRAホールディングス	144.2	145.7	634,523
大塚商会	210	336	1,188,432
中部日本放送	392	320.3	211,398
KDDI	226.9	169.6	830,192
沖縄セルラー電話	324.3	118.5	497,700
GMOインターネットグループ	—	180.7	518,609
DTTS	152.9	56.9	236,419
ミロク情報サービス	158.7	187.8	338,603
卸売業 (6.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	97	103.9	201,306
伊藤忠商事	377.2	275.7	1,806,110
三井物産	178.9	258.6	735,458
阪和興業	133.2	108.7	538,065
稲畑産業	55.1	50.1	156,061
トラスコ中山	121.7	275.7	543,956
因幡電機産業	215.7	205.7	791,327
小売業 (6.4%)			
サンエー	100.3	266.5	789,106

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エービーシー・マート	488.4	465.5	1,362,518
パルグループホールディングス	101.3	296.3	920,011
ナフコ	240.3	—	—
クリエイトSDホールディングス	119.8	103.7	292,019
ペルク	212.5	228.4	1,489,168
銀行業 (7.5%)			
三井住友フィナンシャルグループ	365.2	895.3	3,463,915
武蔵野銀行	96.6	220.1	691,114
ふくおかフィナンシャルグループ	370.7	378.6	1,532,572
保険業 (7.0%)			
第一生命ホールディングス	42.8	—	—
東京海上ホールディングス	495.2	321.4	1,653,281
T&Dホールディングス	990.3	1,136.2	3,656,291
その他金融業 (3.7%)			
全国保証	145.3	128.7	707,077
オリックス	694	643.6	1,971,990
イー・ギャランティ	33.8	50.3	88,276
不動産業 (4.2%)			
オープンハウスグループ	34.3	32.6	172,128
パーク24	94	176.6	355,849
住友不動産	140.9	125.8	644,599
スターツコーポレーション	461.9	423.2	1,682,220
日神グループホールディングス	691.6	543.5	290,772
サービス業 (4.5%)			
ツカダ・グローバルホールディング	191.8	155.7	86,724
リクルートホールディングス	98.3	13.6	123,923
リログループ	931.5	827.1	1,541,300
ニシオホールディングス	241.3	238.2	988,530
トーカイ	366.6	326.6	666,590
合 計	株 数・金 額	26,171	27,453
	銘柄数<比率>	102	98
			<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 27	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月25日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 75,647,776	% 98.9
コール・ローン等、その他	850,283	1.1
投資信託財産総額	76,498,059	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,498,059,064
コール・ローン等	505,452,482
株式(評価額)	75,647,776,390
未収入金	216,671,137
未取配当金	126,717,100
未取利息	4,846
差入委託証拠金	1,437,109
(B) 負債	121,633,376
未払金	38,690,778
未払解約金	82,942,598
(C) 純資産総額(A-B)	76,376,425,688
元本	13,222,834,246
次期繰越損益金	63,153,591,442
(D) 受益権総口数	13,222,834,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,761円

[元本増減]

期首元本額	14,853,373,858円
期中追加設定元本額	824,612,117円
期中一部解約元本額	2,455,151,729円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド(野村SMA・EW向け)	1,955,099,560円
シュローダー日本ファンド	808,710,819円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	966,961,981円
シュローダー日本ファンドVA(適格機関投資家専用)	5,102,634,998円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	3,578,119,695円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ(適格機関投資家専用)	544,330,071円
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	266,977,122円

○損益の状況 (2024年2月27日～2025年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,178,829,884
受取配当金	2,178,593,055
受取利息	226,087
その他収益金	18,161
支払利息	△ 7,419
(B) 有価証券売買損益	2,306,702,721
売買益	8,126,457,439
売買損	△ 5,819,754,718
(C) 先物取引等取引損益	42,568,901
取引益	52,525,317
取引損	△ 9,956,416
(D) 保管費用等	△ 16,011
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,528,085,495
(F) 前期繰越損益金	66,365,562,490
(G) 追加信託差損益金	3,911,307,540
(H) 解約差損益金	△11,651,364,083
(I) 計(E+F+G+H)	63,153,591,442
次期繰越損益金(I)	63,153,591,442

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。